

| | | | |
|--------|---|-----|--------------------|
| 事業名 | 「かがわ希少糖ホワイトバレー」プロジェクト | | |
| 当初予算額 | 39,864千円 | 担当課 | 商工労働部産業政策課（内線3424） |
| 取組みの方向 | ① 世界的に求心力のある希少糖の「知の拠点」を形成する。 ② 産学官一体となった「希少糖産業」を創出する。 ③ 世界に通じる「香川の希少糖」ブランドを確立する。 | | |
| 事業概要 | <p>1. 事業内容</p> <p>本県における産学官連携による研究成果である希少糖を本県産業の成長につなげるため、大学での希少糖研究の強化や、民間研究所の育成・誘致、研究開発の促進などにより、世界をリードする「知の拠点」を形成するとともに、希少糖の生産企業等の育成・誘致を推進し、産学官一体となった「希少糖クラスター」を形成するほか、県内外に向けて産学官が連携して総合的・効果的に情報発信し、世界に通じる「香川の希少糖」ブランドの確立を図る。</p> <p>2. 事業期間</p> <p>平成25年度～</p> <p>3. 4年度事業内容</p> <p>(1) 希少糖拠点機能強化事業（7,112千円） 産業技術センターにおいて、香川大学などと連携して希少糖を用いた地域食品の開発や品質向上の研究等に取り組み、希少糖研究拠点としての強化を図る。</p> <p>(2) 希少糖研究開発加速化支援事業（10,000千円） 県内企業の希少糖産業への参入や次なる事業への展開を促進する香川大学の希少糖研究を支援し、研究開発の加速化を図る。</p> <p>(3) 糖質バイオ商品開発支援事業（12,082千円） 香川大学等の糖質バイオ分野の研究成果を事業化する県内企業の取組みを支援する。</p> <p>○ 糖質バイオ活用支援補助金 糖質バイオ分野における研究成果等を活用して製品化に向けた開発を行う県内企業に対して必要な経費を補助する。 ・ 補助率 2/3 以内 ・ 補助金額 1,000～4,000千円（最長2年）</p> <p>(4) ネットワーク等形成事業（1,921千円） 希少糖関連プロジェクト事業を効果的に進めるための希少糖戦略会議を開催するほか、かがわ糖質バイオフォーラムによる情報交換やネットワークの形成を通じ、産学官が連携した希少糖の普及、事業展開を推進する。</p> <p>○ 希少糖戦略会議・各部会の開催 ○ かがわ糖質バイオフォーラムの運営 など</p> <p>(5) 香川の希少糖ブランド化推進事業（8,749千円） 大規模な国際見本市への出展を通じて、県内事業者の希少糖関連商品の販路拡大を促進するほか、県内外のイベント等において「希少糖＝香川県」のイメージを発信、浸透させることにより、本県の希少糖産業の拠点としての地位と、希少糖ブランドの確立を図る。</p> | | |

| 事業名 | オリーブ産業強化プロジェクト | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--------|--|-----------------------|---|---------------|-------------|---------------|------------|---------------|-------------|----|------------------------------|-----------------|-------|-------|-------|----|------------------|-----------------------|--------|---------|-------|
| 当初予算額 | 94,426千円 | 担当課 | 商工労働部産業政策課（内線3424）、 農政水産部農業生産流通課（内線3778）、畜産課（内線3822）、 水産課（内線3951）、交流推進部県産品振興課（内線3571） | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取組みの方向 | <p>① 全国トップの生産量を持続できるオリーブの生産基盤を強化する。</p> <p>② 県産オリーブオイルの高品質化と多様なオリーブ関連商品群の充実によるブランド化を図る。</p> <p>③ 戦略的な情報発信と販売促進によりブランド力を強化する。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>指標番号</th> <th>指標名</th> <th>基準値 (R2年度)</th> <th>R4年度 見込</th> <th>目標値 (R7年度)</th> <th>R4年度 進捗率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>72</td> <td>県オリジナル品種の作付面積（野菜、果樹、花き、オリーブ）</td> <td>246ha (R元年度)</td> <td>277ha</td> <td>300ha</td> <td>57.4%</td> </tr> <tr> <td>80</td> <td>オリーブ水産物の生産尾数〔累計〕</td> <td>130.0万尾 (H28～R2年度)</td> <td>48.2万尾</td> <td>141.4万尾</td> <td>34.1%</td> </tr> </tbody> </table> | | | 指標番号 | 指標名 | 基準値 (R2年度) | R4年度 見込 | 目標値 (R7年度) | R4年度 進捗率 | 72 | 県オリジナル品種の作付面積（野菜、果樹、花き、オリーブ） | 246ha (R元年度) | 277ha | 300ha | 57.4% | 80 | オリーブ水産物の生産尾数〔累計〕 | 130.0万尾 (H28～R2年度) | 48.2万尾 | 141.4万尾 | 34.1% |
| 指標番号 | 指標名 | 基準値 (R2年度) | R4年度 見込 | 目標値 (R7年度) | R4年度 進捗率 | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 72 | 県オリジナル品種の作付面積（野菜、果樹、花き、オリーブ） | 246ha (R元年度) | 277ha | 300ha | 57.4% | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 80 | オリーブ水産物の生産尾数〔累計〕 | 130.0万尾 (H28～R2年度) | 48.2万尾 | 141.4万尾 | 34.1% | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業概要 | <p>1. 事業内容 全国トップにあるオリーブ産業の持続的発展とオリーブを生かした地域・経済の活性化の実現に向け、オリーブの生産基盤強化、オリーブオイルの高品質化、多様なオリーブ関連商品群の充実、戦略的な情報発信と販売促進等を総合的に推進する。</p> <p>2. 事業期間 平成25年度～</p> <p>3. 4年度事業内容</p> <p>(1) オリーブ生産拡大加速化事業（18,020千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・苗木代、灌水施設・防風施設・鳥獣害防護柵等の整備に要する経費の支援 ・オリーブ採油機、せん定枝粉碎機、果実加工用機械施設の整備に要する経費の支援 ・未収益期間における管理経費の支援 <p>(2) オリーブ新品種普及促進事業（4,751千円） 県が開発したオリーブ新品種「香オリ3号」、「香オリ5号」の迅速な普及を図るため、苗木の供給を安定して行うとともに、新たな課題に対する試験研究や対策に向けた活動を行う。</p> <p>① オリーブ新品種普及促進事業（1,117千円） 新品種の農家への導入を促進するための取組みを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・栽培実証による栽培技術マニュアルの作成 ・「新漬け」などへの加工に関する調査 ・加工業者に対する新品種の利用促進 <p>② 県産オリーブ優良種苗安定供給事業（3,634千円） 新品種の苗木の安定供給を図るため、県母樹園（園芸総合センター）で母樹を管理するとともに、計画的な苗木生産を民間事業者へ委託する。</p> <p>(3) オリーブ商品高品質化支援事業（5,232千円） 県産オリーブオイルの世界最高水準化を目指すため、オイルの品質向上に必要な原料果実の保存技術の向上や化学分析体制の構築を図るとともに、事業者による新たなオリーブ商品の開発を支援する。</p> <p>① オリーブ商品高品質化支援事業（3,729千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・オリーブ商品開発支援 消費者に求められる特徴あるオリーブ商品を開発するため、機能性を生かしたオリーブ素材の新たな活用法などを開発・提案し、売れるオリーブ商品開発を支援する。 ・技術力高度化支援 オリーブ商品の開発力の向上やオリーブオイルの高品質化を図るため、オリーブ産業従事者の技術力の高度化を支援する。 <p>② オリーブオイル化学分析 IOC 認定取得事業（1,503千円） 県産オリーブオイルの品質向上のための評価・分析体制を構築するため、産業技術センター発酵食品研究所において化学分析に関する IOC（インターナショナル・オリーブ・カウンシル）の認定を取得するとともに、その要件である ISO17025 認定を維持する。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(4) オリーブオイル品質向上対策事業 (7,180 千円)

「かがわオリーブオイル品質評価・適合表示制度」に基づき、県内のオリーブオイル製造事業者を認定するとともに、小豆オリーブ研究所の官能検査体制の強化や採油技術者の人材育成に取り組み、県産オリーブオイルの品質向上とブランド力の強化を図る。

① オリーブオイル品質向上対策事業 (4,150 千円)

「かがわオリーブオイル品質評価・適合表示制度」の管理・運用や官能評価パネルの IOC 認定条件である ISO 認定の継続取得とあわせ、官能評価員の養成・資質向上のための研修等を実施する。

② オリーブオイル採油技術者人材育成事業 (3,030 千円)

高品質なオリーブオイルの安定生産に向け、超小型採油機を活用した最新の知識・技術の習得のための研修等を実施し、採油技術者の人材育成を支援する。

⑤ オリーブ重要病害対策事業 (1,000 千円)

オリーブの減収要因となっている「オリーブ炭そ病」の対策として、同病抵抗性品種の選抜手法の確立を目標に、先進国からの情報収集や品種導入による遺伝子レベルの研究を行う。

(6) 県産オリーブトップブランド普及啓発事業 (3,031 千円)

県産オリーブのトップブランドとしての地位を確立するため、消費者や関係事業者のニーズを捉えた情報発信を行うなど、県内外での認知度向上を図る。

(7) 香川県産まれオリーブ牛促進事業 (14,393 千円)

① オリーブ牛生産拡大事業 (5,000 千円)

増頭の意欲がある農家が行う牛舎の増改築等を支援する。

② オリーブ牛高能力繁殖基盤強化対策事業 (8,193 千円)

県内繁殖雌牛の高能力化を図り、高品質なオリーブ牛の増頭を目指すため、県外の高能力繁殖雌牛の導入を支援する。

③ オリーブ牛高品質化推進事業 (1,200 千円)

脂肪の質などに優れた繁殖雌牛を選抜するために行う遺伝子解析を支援するとともに、最適な種雄牛の選定・交配を推進する。

(8) 高品質型オリーブ豚造成事業 (6,738 千円)

オリーブ夢豚・オリーブ豚の生産性向上及び品質向上を図るため、交配方法の改良試験や遺伝的側面からの改良を行い、高品質型オリーブ豚を造成する。

⑨ オリーブ地鶏生産システム強化対策事業 (12,082 千円)

畜産試験場にオリーブ地鶏種鶏用のケージシステムを整備し、オリーブ地鶏生産用種卵を効率的に生産・供給できる体制を構築する。

(10) スマート畜産推進事業 (2,000 千円)

オリーブ畜産物の生産に必要な「人」の作業量を削減し、自動化・デジタル化・リモート化を図る取組みを支援し、生産コストの低減及び非常時の業務継続体制を構築する。

(11) オリーブ畜産物ブランド化推進事業 (6,230 千円)

オリーブ牛、オリーブ夢豚・オリーブ豚、オリーブ地鶏のブランド力を強化するため、効果的な情報発信や販売促進を行う。

(12) オリーブハマチ飼料増産対策事業 (10,582 千円)

オリーブハマチの飼料用県産オリーブ葉を安定的に確保するために、専用園整備に対する支援、飼料用オリーブ葉の製造機器の導入支援、専用園の効率的生産方法・コスト等の検討などを行う。

⑬ 香川県産オリーブサーモン開発事業 (1,547 千円)

香川県産サーモンの養殖用種苗の生産技術開発状況を踏まえ、新たなオリーブ養殖水産物として期待されているオリーブサーモンの開発を行う。

(14) 香川県産オリーブ関連商品認証事業 (1,640 千円)

県産オリーブ関連商品のブランド力の強化と全体のブランドイメージの向上を図るため、県産オリーブを使用した、県内事業者による農林水産物や食品、工芸品等のオリーブ関連商品を認証するとともに、認証を受けた商品についてフェア等の開催によるPRを行う。

| | | | |
|--------|--|-----|-------------------------|
| 事業名 | 感染症に強い企業づくり促進事業 | | |
| 当初予算額 | 16,497千円 | 担当課 | 商工労働部産業政策課（内線3424、3417） |
| 取組みの方向 | ① 感染症の感染拡大や自然災害の多発により生じた新たな需要を取り込む県内企業の取組みを促進する。 ② コロナ禍のもと、県内企業の生産性の向上に向けたデジタル化の取組みを支援する。 | | |
| 事業概要 | <p>1. 事業内容</p> <p>新型コロナウイルス感染症の感染拡大や自然災害の多発により生じた新たな需要を取り込む県内企業の取組みを促進するため、これらに対応する製品の開発を支援する。</p> <p>また、感染症の影響拡大を受け、国を挙げて取り組むことが求められているデジタル化を推進するとともに、県内企業の生産性の向上を図るため、県内企業による商談・リモートワークのためのシステム導入などの取組みを支援する。</p> <p>これらにより、感染症の感染拡大による県内企業への影響を最小限に止めるとともに、県経済の回復・活性化につなげる。</p> <p>2. 事業期間</p> <p>令和3年度～</p> <p>3. 4年度事業内容</p> <p>(1) 感染症・災害対応製品開発促進事業（10,081千円）</p> <p>感染症や災害に対応した製品の開発を行う県内企業に対して必要な経費を補助する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 補助対象となる製品 感染症対策が必要な医療・福祉現場や、自然災害時における避難所等での幅広い使用が見込まれる製品であって、新規性や独創性が認められるもの ・ 補助率 2/3 以内 ・ 補助金額 800～5,000千円 <p>(2) かがわ健康関連製品開発フォーラム運営支援事業（1,416千円）</p> <p>高齢化社会の進展や健康ニーズの高まりを背景に高い成長が見込まれる健康関連産業分野の製品開発に必要な情報提供や産学官連携の促進、人的ネットワークの構築を図ることを目的としたかがわ健康関連製品開発フォーラムの運営を支援する。</p> <p>(3) 中小企業デジタル化推進支援事業（5,000千円）</p> <p>生産性の向上や商談・リモートワークのためのシステム導入など、デジタル化を推進する企業等に対し、進展度に応じた、専門家による個別コンサルティング等の支援を行う。</p> | | |

| | | | | | | |
|--------|--|---------------------|----------------------|--------|--------------------------------|---------|
| 事業名 | かがわ Society5.0 (超スマート社会) 推進事業 | | | | | |
| 当初予算額 | 101,427 千円 | 担当課 | 商工労働部産業政策課 (内線 3417) | | | |
| 取組みの方向 | ① 先端技術の導入により県内企業の生産性向上を図る。 ② 成長分野で活躍する県内企業の増加を図る。 ③ 地域経済の成長の原動力となる県内企業を育成する。 | | | | | |
| | 指標番号 | 指標名 | 基準値 (R2年度) | R4年度見込 | 目標値 (R7年度) | R4年度進捗率 |
| | 51 | 現地技術指導件数 (産業技術センター) | 118 件 | 140 件 | コロナ影響前の実績値 (H30年度) まで速やかな回復を図る | 40.0% |
| 事業概要 | <p>1. 事業内容</p> <p>国では、「第4次産業革命」のイノベーションであるAI、IoTといった新しい技術を、あらゆる産業や社会生活に取り入れることで、人手不足を含めた様々な社会課題を解決できる、日本ならではの持続可能な経済社会システムである「Society5.0」により、世界に先駆けた超スマート社会の実現を目指しており、本県においても、デジタル化による県内企業の生産性向上に向け、先端技術の導入等を推進する。</p> <p>2. 事業期間 令和元年度～</p> <p>3. 4年度事業内容</p> <p>(1) かがわ Society5.0 (超スマート社会) 推進事業 (92,161 千円)</p> <p>① かがわAI+活用支援事業 (1,824 千円) AIをはじめとした先端技術の導入事例の紹介や技術研修会等による人材育成を図るほか、国立研究開発法人産業技術総合研究所、大学等の専門家に加え、企業等とも連携して高度な技術相談に対応するとともに、招聘アドバイザーとの連携・橋渡し等を行い、生産性向上や競争力強化を支援する。</p> <p>② AI等先端技術活用型研究開発支援事業 (90,337 千円) (再掲) AIをはじめとした先端技術の活用など、県内企業の成長のエンジンとなる分野への取組みについて技術の高度化、商品開発の進度を高めるとともに、県内企業の生産性向上や競争力強化を図るため、国立研究開発法人産業技術総合研究所と連携・協力して実施する研究開発を支援する。</p> <p>○ 補助対象分野：①特徴ある食品・バイオ関連分野、②健康関連分野、③ものづくり分野、④エネルギー・環境関連分野</p> <p>○ 産総研との共同研究を含む研究開発経費等補助 補助率：中小企業 2/3、大企業 1/2、補助金額 3,000～15,000 千円 (最長 2 年間)</p> <p>(2) 中小企業デジタル化推進支援事業 (5,000 千円) (再掲) 生産性の向上や商談・リモートワークのためのシステム導入など、デジタル化を推進する企業等に対し、進展度に応じた、専門家による個別コンサルティング等の支援を行う。</p> <p>(3) スマートファクトリー活用等事業 (4,266 千円) 県内企業におけるIoT、ロボット等先端技術の導入を促進するため、産業技術センター内に構築した疑似的なスマート工場環境を活用し、最新のロボット技術を用いた生産工程効率化の実用化に向けた検証を行うとともに、企業向けの見学会等を開催するほか、ロボット要素技術の研究開発・製品化支援に取り組む。</p> | | | | | |

| | | | | | | |
|--------|--|--------------------|---------------------|------------|----------------------------------|-------------|
| 事業名 | ものづくり「温故知新」プロジェクト | | | | | |
| 当初予算額 | 36,679 千円 | 担当課 | 商工労働部産業政策課（内線 3417） | | | |
| 取組みの方向 | ① 成長分野で活躍する県内企業の増加を図る。 ② 自社ブランド製品を持つ県内企業の増加を図る。 ③ 地域経済の成長の原動力となる県内企業を育成する。 | | | | | |
| | 指標番号 | 指標名 | 基準値 (R2年度) | R4年度 見込 | 目標値 (R7年度) | R4年度 進捗率 |
| | 51 | 現地技術指導件数（産業技術センター） | 118 件 | 140 件 | コロナ影響前の実績値 (H30年度)まで速やかな回復を図る | 40.0% |
| 事業概要 | <p>1. 事業内容</p> <p>「他ではつくれないものをいち早く生み出す競争」に打ち勝つ企業を育成するとともに、成長分野への進出を促進するため、個々の県内企業に蓄積された強みとなるコア技術の強化や、企業間や産学官における多様な連携の促進、大学等に蓄積された先端技術の移転、最新技術や市場の動向に関する的確な情報提供などの戦略的なマッチングを行う。</p> <p>2. 事業期間</p> <p>平成 25 年度～</p> <p>3. 4 年度事業内容</p> <p>(1) エネルギー関連産業育成支援事業 (4,717 千円) (再掲)</p> <p>エネルギー関連分野への進出を促進するため、先端技術である水素の利活用等に取り組む県内企業の見本市等への出展支援を行うとともに、産学官連携のもとエネルギー関連のセミナー等の開催や技術開発支援を行う。</p> <p>(2) ものづくり成長産業育成事業 (14,803 千円)</p> <p>① 海洋プラスチックごみ対策等環境負荷低減製品開発支援事業 (10,508 千円)</p> <p>県内企業の海洋プラスチックごみ問題解決に向けた事業化を促進するため、産業技術センターにおいて、既存のプラスチック製品の代替、減容化等に向けた研究開発を進めるとともに、県内企業による生分解性プラスチックや紙等の天然由来成分を活用した代替材、製品等の開発を支援する。</p> <p>② 次世代 3D 積層造形技術関連産業育成事業 (4,295 千円)</p> <p>革新的なものづくり技術である 3D 積層造形に取り組む県内企業を支援するため、産学官連携のもと、金属等の 3D 積層造形技術の研究開発に取り組むとともに、県内企業の技術向上や新たな事業展開を支援する。</p> <p>(3) ものづくり基盤技術高度化支援事業 (2,500 千円)</p> <p>ものづくり基盤技術の高度化を目指して、加工や溶接技術等の課題を解決できるよう県内企業の技術力向上や技能伝承を支援する。</p> <p>(4) 戦略的マッチング推進事業 (14,659 千円)</p> <p>県内企業の成長分野等への進出を促進するため、市場ニーズの発掘から研究開発、新製品開発、販路開拓や受注拡大など戦略的なマッチングを推進する。</p> <p>○ かがわ次世代ものづくり研究会による支援活動</p> <p>○ 大手企業との展示商談会の開催・次世代有望分野展示商談会への出展</p> | | | | | |

| | | | | | | |
|--------|--|-------------------------------|--|------------|---------------|-------------|
| 事業名 | 次世代ものづくり産業育成事業 | | | | | |
| 当初予算額 | 148,417千円 | 担当課 | 商工労働部産業政策課（内線3417、3424、3421）、 経営支援課（内線3448） | | | |
| 取組みの方向 | ものづくり産業の振興を図るため、高付加価値な製品・商品開発の支援、商品企画力や営業力の向上につながるマーケティング力の強化、販路開拓・受注拡大の支援、技術の高度化や研究開発の支援などを行う。 | | | | | |
| | 指標番号 | 指標名 | 基準値 (R2年度) | R4年度 見込 | 目標値 (R7年度) | R4年度 進捗率 |
| | 50 | 産業技術センターの研究開発による 製品化件数〔累計〕 | 106件 (H28～R2年度) | 44件 | 110件 | 40.0% |
| 事業概要 | <p>1. 事業内容</p> <p>本県の強みであるものづくり基盤技術産業や食品産業など、ものづくり産業の振興を図るため、将来の成長が有望な分野における研究開発や新商品開発の支援、展示商談会などを活用した販路開拓・受注拡大の支援、設備投資の促進、地域産業に必要な人材の育成支援などを行う。</p> <p>2. 事業期間</p> <p>平成23年度～</p> <p>3. 4年度事業内容</p> <p>(1) スマートファクトリー活用等事業 (4,266千円) (再掲)</p> <p>県内企業におけるIoT、ロボット等先端技術の導入を促進するため、産業技術センター内に構築した疑似的なスマート工場環境を活用し、最新のロボット技術を用いた生産工程効率化の実用化に向けた検証を行うとともに、企業向けの見学会等を開催するほか、ロボット要素技術の研究開発・製品化支援に取り組む。</p> <p>(2) ものづくり成長産業育成事業 (14,803千円) (再掲)</p> <p>① 海洋プラスチックごみ対策等環境負荷低減製品開発支援事業 (10,808千円)</p> <p>県内企業の海洋プラスチックごみ問題解決に向けた事業化を促進するため、産業技術センターにおいて、既存のプラスチック製品の代替、減容化等に向けた研究開発を進めるとともに、県内企業による生分解性プラスチックや紙等の天然由来成分を活用した代替材、製品等の開発を支援する。</p> <p>② 次世代3D積層造形技術関連産業育成事業 (4,295千円)</p> <p>革新的なものづくり技術である3D積層造形に取り組む県内企業を支援するため、産学官連携のもと、金属等の3D積層造形技術の研究開発に取り組むとともに、県内企業の技術向上や新たな事業展開を支援する。</p> <p>(3) ものづくり基盤技術高度化支援事業 (2,500千円) (再掲)</p> <p>ものづくり基盤技術の高度化を目指して、加工や溶接技術等の課題を解決できるよう県内企業の技術力向上や技能伝承を支援する。</p> <p>(4) 戦略的食品産業強化事業 (21,761千円)</p> <p>① 機能性食品産業強化事業 (3,051千円)</p> <p>高付加価値で競争力の高い食品の開発を促進するため、県内企業による特定保健用食品や機能性表示食品制度を活用した製品の開発や機能性の評価に要する経費を補助する。</p> <p>補助率 1/2 以内 補助金額 250～1,000千円</p> <p>② 機能性食品開発支援事業 (2,293千円)</p> <p>消費者の健康志向のニーズに合った売れる食品づくりを促進するため、食品の機能性評価技術を活用し、商品の差別化や県特産物などの優れた機能性を訴求した商品開発を支援する。</p> <p>③ 発酵食品関連産業強化事業 (11,227千円)</p> <p>伝統的な発酵食品関連産業の活性化を図るため、これまで培った発酵技術をベースに、醤油の製造技術の確立や地元食材の活用、消費者の嗜好に合った食味の改善、企業の商品開発人材の育成などを行い、安全・安心で付加価値の高い商品開発を支援する。</p> | | | | | |

④ 冷凍食品産業基盤強化事業 (5,190 千円)

本県の食品産業の基幹を成す冷凍調理食品産業の基盤技術の向上を図るため、課題解決に必要な加工技術の改善や新商品開発、人材育成を支援する。

(5) 県内中小企業設備投資資金利子補給補助事業 (97,100 千円)

中小企業者の経営基盤の強化や新分野進出などの積極的な事業展開を促進するため、県内中小企業者が行う設備投資のための事業資金の借入金に対する利子補給補助を行う。

○ 補助対象者

県内に本社又は事業所を有する中小企業者（製造業）で、設備投資のために1,000万円以上の資金借入を行ったもの

（2年目以降の補助金交付申請の際には、事業継続計画（BCP）を策定していることが必要）

○ 補助対象となる設備投資

県内における製造業のための工場又は試験研究施設の新築若しくは増改築又は取得並びに機械及び装置の取得

○ 補助率 資金借入に伴う利子のうち年利1%以下で算定期間内に支払われた額の3/4

○ 補助期間 融資実行日から起算して7年以内

○ 補助金額の上限 100万円/年

（香川県中小企業BCP優良取組認定事業所は、200万円/年）

○ 交付対象者を決定する期間 令和4年度～令和6年度

(6) マーケティング力強化支援事業 (3,677 千円)

本県の主要な産業である食品産業に重点を置いたマーケティング支援センターにおいて、専門家による県内企業の売れる商品づくりや販路開拓などを支援する。

(7) グローバル技術人材育成事業 (4,310 千円)

ものづくり基盤技術関連企業において、グローバルな視点で自社の技術力向上や海外展開を担う技術人材等を育成するため、先進技術を有する海外の企業等の視察機会を提供する。

| | | | | | | |
|--------|---|-----------------------------|----------------------|------------|---------------|-------------|
| 事業名 | スタートアップ支援事業 | | | | | |
| 当初予算額 | 47,956千円 | 担当課 | 商工労働部産業政策課（内線3421） | | | |
| 取組みの方向 | 起業のスタートアップ段階を支援し、新規創業等やベンチャー企業の創出を促進するとともに、新規創業後のフォローアップを行う。 | | | | | |
| | 指標番号 | 指標名 | 基準値 (R2年度) | R4年度 見込 | 目標値 (R7年度) | R4年度 進捗率 |
| | 48 | 開業した事業所数〔累計〕 | 3,785件 (H27～R元年度) | 1,520件 | 3,800件 | 40.0% |
| | 49 | 県の創業支援制度の利用者に占める創業等事業者数〔累計〕 | 327件 (H28～R2年度) | 132件 | 330件 | 40.0% |
| 事業概要 | <p>1. 起業等スタートアップ支援事業（33,000千円）</p> <p>(1) 事業内容 創業による新たなビジネスの創造や第二創業等を促進するため、起業等のスタートアップ段階に要する経費の一部を補助する。</p> <p>(2) 事業期間 平成26年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容 ○地域課題解決型 地域の課題に対して、社会性、事業性、必要性の観点をもって取り組む事業者の創業等を支援するため、その初期段階に要する経費を補助する。 補助率 1/2 補助上限額 2,000千円</p> <p>2. 創業支援塾等開催事業（1,882千円）</p> <p>(1) 事業内容 創業支援塾の開催などにより、ビジネスプランの策定支援から創業後のフォローアップに至るまで、きめ細かな支援を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成26年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容 創業しようとする者や創業間もない者を対象に、創業支援塾を開催するとともに、ビジネスプランの策定支援から創業後のフォローアップに至るまで、専門家による継続的なきめ細かな支援を行う。</p> <p>3. 創業・ベンチャー企業育成支援事業（13,074千円）</p> <p>(1) 事業内容 中核的産業支援機関である（公財）かがわ産業支援財団において、県内企業の新事業の創出や創業等を促すため、企業等からの相談に対応するとともに、ITスクエアを運営する。</p> <p>(2) 事業期間 平成11年～</p> <p>(3) 4年度事業内容</p> <p>① 新事業サポートセンター事業（7,678千円） 県内企業の経営課題の解決や、新たな事業の創出や創業を促進するため、中小企業診断士等を配置し、企業等からの相談に対応する。</p> <p>② ITスクエア運営事業（5,396千円） 香川産業頭脳化センタービルにITベンチャー等向けのインキュベート施設として設置した「ITスクエア」の運営を行う。</p> | | | | | |

| | | | | | | |
|--------|--|-------------|-------------------------|---------------|---------------|-------------|
| 事業名 | 企業海外展開支援事業 | | | | | |
| 当初予算額 | 54,348千円 | 担当課 | 商工労働部産業政策課（内線3421、3435） | | | |
| 取組みの方向 | <p>① 高松空港の国際線就航地域や今後成長が期待される東南アジアなど、アジア地域を中心に、県内企業の海外展開を積極的に支援する。</p> <p>② 海外貿易に関し専門的な知識・ノウハウを有するジェトロ香川と連携して、海外の経済情報、国際取引に関する情報の収集・提供やニーズに合わせた課題解決支援等を行う。</p> <p>③ 海外における商標登録等の知的財産に関する問題に対し、国と連携を図りながら各種対策を講じるとともに、知的財産を経営資源として活用できる人材育成を行う。</p> | | | | | |
| | 指標番号 | 指標名 | 基準値 (R2年度) | R4年度 見込 | 目標値 (R7年度) | R4年度 進捗率 |
| | 52 | 海外展開を行った企業数 | 404社 (R2年) | 416社 (R4年) | 428社 (R6年) | 50.0% |
| 事業概要 | <p>1. 貿易・国際投資支援事業 (22,216千円)</p> <p>(1) 事業内容 ジェトロ香川の機能を活用して、県内企業等の海外展開の支援を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成3年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ ジェトロ香川に設置した「香川県海外ビジネス展開促進センター」において、海外展開に関心のある県内企業等に対して企業訪問し、ニーズに合わせた情報提供、アドバイス、支援事業等の紹介などを行い、県内企業等の海外展開の実現に向けて、きめ細かな支援を行う。 ○ 県内企業の海外展開を担う人材を育成するため、「海外ビジネス人材育成講座」を開催する。 ○ ジェトロ香川の運営に要する経費の負担等を行う。 <p>2. アジアビジネスサポート事業 (6,187千円)</p> <p>(1) 事業内容 今後成長が期待される東南アジア等への展開を目指す企業に対し、現地企業等とのマッチング機会を提供し、県内企業の海外販路開拓支援を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成23年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ アジアビジネス展開支援事業 ASEAN 地域におけるものづくり産業の拠点国であるタイの企業とオンライン商談会を開催するとともに、ベトナムで開催されるものづくり商談会に香川県ブースを出展する。 <ul style="list-style-type: none"> ・タイ商談会（オンライン形式） ・FBCものづくり商談会（ベトナム） <p>3. 直行便就航国・地域ビジネス展開支援事業 (8,449千円)</p> <p>(1) 事業内容 高松空港の国際線就航地域との経済交流をより一層促進するため、県内企業の直行便就航国・地域へのビジネス展開を支援する。</p> <p>(2) 事業期間 平成30年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 台湾販路開拓支援事業 (3,600千円) 台湾で商談会を開催し、県内企業の台湾市場への販路開拓等を支援する。 ② 上海ビジネス展開支援事業 (4,849千円) 上海地域でのビジネス展開を促進するため、現地に「上海ビジネスサポーター」を配置し、県内企業の現地視察や販路開拓等に対する支援のほか、現地の最新情報の収集・提供などを行う。 | | | | | |

4. 海外ビジネスチャンス活用支援事業 (2,000 千円)

(1) 事業内容

県内企業の海外展開の状況に応じて、準備段階から契約段階に至るまで総合的な支援を行う。特に、直行便就航地域を対象とした取組みについては、重点的な支援を行う。

(2) 事業期間 平成 28 年度～

(3) 4 年度事業内容

○ 海外ビジネスチャンス活用支援事業補助金

ジェトロの貿易投資相談事業等を活用して、輸出や海外進出を行おうとする県内企業に対して、現地調査やホームページの多言語化等に要する経費を補助する。

・ 海外新展開現地調査支援事業

直行便就航地域への進出や販路開拓を目指す県内企業に対し、ビジネス展開を検討するために必要な現地調査等に係る経費の一部を補助する。

補助率 1/2 補助上限額 300 千円

・ 海外ビジネス多言語情報発信支援

新たな市場開拓のため、新たな対象国・地域向けに、ホームページ・パンフレット等を当該対象国・地域の言語等で作成しようとする県内企業に対して、その経費の一部を補助する。

直行便就航地域 補助率 1/2 補助上限額 300 千円

上記以外 補助率 1/3 補助上限額 200 千円

・ 海外ビジネス展開専門家活用支援

輸出や海外進出を行おうとする県内企業に対して、契約書の作成などを行うために必要な弁護士等の専門家への相談等に係る費用の一部を補助する。

直行便就航地域 補助率 1/2 補助上限額 300 千円

上記以外 補助率 1/3 補助上限額 200 千円

5. 知的財産推進事業 (15,496 千円)

(1) 事業内容

海外における本県地名等の抜け駆け商標出願・登録等への対応や知的財産の経営資源としての活用を促進する。

(2) 事業期間 平成 16 年度～

(3) 4 年度事業内容

○ 外国における本県地名の抜け駆け商標出願に対する異議申立て

○ 知的財産に関する相談体制の整備

○ 知財経営塾の開催

○ 県内企業の技術と大企業の開放特許等との知財マッチング

○ 海外冒認商標係争支援事業

県内企業の海外市場への展開に向けた取組みを支援するため、県内企業等が海外で冒認出願された商標に異議申立てを行う場合に、その経費を補助する。

補助率 1/2 補助上限額 250 千円

| | | | |
|--------|--|-----|---------------------|
| 事業名 | 新かがわ中小企業応援ファンド等事業（(公財)かがわ産業支援財団 実施事業） | | |
| 当初予算額 | 180,830 千円 | 担当課 | 商工労働部産業政策課（内線 3421） |
| 取組みの方向 | 中小企業者などに対し、研究開発から販路開拓、人材育成までの総合的な支援を行い、地域の活性化を図る。 | | |
| 事業概要 | <p>（事業の計画期間：平成 30 年度～令和 9 年度）</p> <p>(1) 新分野等チャレンジ支援事業（21,000 千円）</p> <p>① 事業内容 新分野進出のため、新商品開発や技術開発の初期段階の取組みなどを支援する。</p> <p>② 4 年度事業内容 ・新分野等チャレンジ支援事業 新分野進出のための新たな取組みなどに対して総合的に支援する。</p> <p>(2) 研究開発支援事業（58,981 千円）</p> <p>① 事業内容 独創的な研究開発のほか、特許権等を活用した開発などを支援する。</p> <p>② 4 年度事業内容 ・競争力強化研究開発支援事業 独創的な研究開発や、特許権等を活用した付加価値の高い新製品・新技術の開発等を支援する。</p> <p>(3) 販路開拓支援事業（23,850 千円）</p> <p>① 事業内容 新商品、新サービスや新技術で全国展開や海外進出を目指す中小企業者等に対し、見本市への出展の支援などを行う。</p> <p>② 4 年度事業内容 ・国内販路開拓支援事業（22,300 千円） 新商品、新サービスや新技術で全国展開を目指す中小企業者等に対し、見本市等への出展支援、次世代有望分野の受注開拓を支援するためのコーディネーターの設置、商談会等の開催などを行う。</p> <p>○ 食品見本市出展事業 大都市圏で開催される食品見本市に香川県ブースを出展し、県食品産業の魅力を発信するとともに、関連する企業の販路開拓を支援する。</p> <p>○ 発注開拓支援事業 大手企業のOBのネットワークを活用して、県外大手企業等への訪問や戦略的マッチング機会の創出・提供等を行うことにより、県内ものづくり企業の取引先の開拓を支援する。</p> <p>○ かがわの食品商談会開催事業 大都市圏のバイヤーと県内食品事業者とのマッチングを行う。</p> <p>○ かがわものづくり新技術展示商談会開催事業 県外大手メーカーを対象とした技術提案型の展示商談会を開催し、県内ものづくり基盤技術産業関連企業の受注開拓を支援する。</p> <p>・海外販路開拓支援事業（1,550 千円） 海外進出を目指す中小企業者等に対し、アドバイザーによる相談指導などを行う。</p> <p>○ 国際取引支援アドバイザー設置事業 アドバイザーによる企業巡回訪問や個別相談会により相談対応を行う。</p> <p>(4) 生産性向上・人材育成支援事業（8,000 千円）</p> <p>① 事業内容 中小企業者等が実施する製造現場におけるコスト削減や高度技術人材の育成を目的とした取組みを支援する。</p> | | |

② 4年度事業内容

- ・ものづくり生産性向上・スキルアップ支援事業 (4,000 千円)

中小企業等が製造現場におけるコスト削減等を目的に行う、専門コンサルタントを活用した製造現場の改善事業や、企業が実施する人材育成研修事業を支援する。

- ・高度産業人材育成支援事業 (4,000 千円)

IT専門技術、次世代ものづくり基盤技術などの専門技術研修などを行う。

(5) 創業ベンチャー支援事業 (6,070 千円)

① 事業内容

新規創業者や創業間もない企業などに対して支援する。

② 4年度事業内容

- ・創業ベンチャー支援事業

新規創業者や創業間もない企業が行う、新規性、独創性のある事業などに対して支援する。

(6) 農商工連携支援事業 (8,779 千円)

① 事業内容

中小企業者と農林漁業者が連携して実施する取組みに対して支援する。

② 4年度事業内容

- ・農商工連携支援事業

中小企業者が農林漁業者と連携して行う新商品・新サービスの開発に対して支援する。

(7) 地域資源活用等促進事業 (18,000 千円)

① 事業内容

地域資源を活用する中小企業等に対して、商品開発やブランド力強化、販路拡大等を支援する。

② 4年度事業内容

- ・地域資源ブランド化・販路拡大支援事業 (12,000 千円)

地域資源を活用した新商品開発やブランド化等に向けた取組みに対して支援する。

- ・地域資源販路拡大支援事業 (6,000 千円)

首都圏等で、オリーブや希少糖など主要な地域資源に特化した販路拡大のための機会の提供と地場産品などの商品開発から販路開拓までを伴走型で支援する。

(8) with コロナ対応支援事業 (13,350 千円)

① 事業内容

コロナによる経済社会情勢の変化に対応し、SDGsの達成やDXの推進に向けて取り組む新製品・新技術の開発や、オンラインによる販路開拓などを支援する。

② 4年度事業内容

- ・商品・技術開発枠 (6,000 千円)

SDGsの達成やDXの推進に向けて取り組む新製品・新技術の開発等を支援する。

- ・販路開拓枠 (7,350 千円)

ECサイトやオンライン商談システム等の構築やWEB展示会への出展等を支援する。

(9) 新規案件発掘・事業化支援事業 (19,100 千円)

① 事業内容

ファンド等事業の新規案件発掘や事業化支援を行う。

② 4年度事業内容

- ・新規発掘・事業化コーディネート事業

コーディネーターを活用して、ファンド事業の新規案件の発掘や事業化を支援する。

(10) 管理事務費等 (3,700 千円)

| | | | | | | |
|--------|--|------------|---|------------|-------------------|-------------|
| 事業名 | 企業立地の推進 | | | | | |
| 当初予算額 | 2,465,258千円 | 担当課 | 商工労働部企業立地推進課（内線3431）、 交流推進部交流推進課（内線3596） | | | |
| 取組みの方向 | <p>① 優良企業の立地促進を図るため、市町等と連携して県内外の企業ニーズの的確な把握や投資計画情報の収集に努めるとともに、効果的なトップセールスの実施や社会経済情勢の変化に対応した助成制度の見直し、積極的な情報発信等に努める。</p> <p>② 企業の要望に迅速かつきめ細かくに対応するため、ワンストップサービス体制を強化し、用地情報の提供や許認可の迅速化など、受入態勢の充実を図る。</p> | | | | | |
| | 指標番号 | 指標名 | 基準値 (R2年度) | R4年度 見込 | 目標値 (R7年度) | R4年度 進捗率 |
| | 56 | 企業立地件数〔累計〕 | 158件 (H28～R2年度) | 45件 | 160件 (R3～R7年度) | 28.1% |
| 事業概要 | <p>1. 香川県企業誘致条例に基づく助成金 (2,454,636千円)</p> <p>(1) 事業内容 県内に工場、試験研究施設、情報処理関連施設、物流拠点施設、地方拠点強化施設又は観光施設を設置する企業に対して助成金を交付することにより、企業立地を促進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成16年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 助成対象：工場（生産施設）や試験研究施設等の区分に応じて定める投下固定資産額、新規雇用等の要件を満たすもの。 ○ 助成額：投下固定資産額等を基礎に算出した額（対象施設の区分や投資額により助成率が異なる） <p>2. 企業立地新規雇用支援補助事業 (1,000千円)</p> <p>(1) 事業内容 香川県企業誘致条例に定める助成対象施設を新設・増設した中小企業に対し、事業開始までの間に必要となる新規常用雇用者の採用に要する経費を支援する。（助成金の交付要件を満たすことができなかった企業に限る。）</p> <p>(2) 事業期間 平成30年度～</p> <p>(3) 4年度の事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 補助対象：新規常用雇用者の確保に要する経費（求人広告費、人材紹介経費、就職説明会等） ○ 補助率：補助対象経費の1/2以内（上限1,000千円） <p>3. 戦略的企業誘致強化事業 (9,622千円)</p> <p>(1) 事業内容 「香川県成長ものづくり分野等における基本計画」に基づき、戦略的な企業誘致活動を実施するほか、企業へのサポート体制を強化し、企業立地の促進を図る。</p> <p>(2) 事業期間 平成17年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ① 企業誘致強化事業 (2,979千円) 市町等と連携した積極的な企業訪問活動をはじめ、アンケート調査の実施や県出身者のネットワークを活かした企業ニーズや設備投資動向の把握に努める。 ② 企業立地促進強化事業 (2,643千円) ホームページや各種広報媒体を活用するとともに、県外の産業フェアに出展し、本県の立地環境等を県外企業にPRするなど、本県の立地環境等に関する情報発信を行う。 ③ 企業立地用地整備等支援事業 (4,000千円) 企業立地用地候補地について、市町が企業立地用地の整備のために行う調査等に要する経費を補助することにより、企業立地を促進する。 | | | | | |

| | | | |
|--------|--|-----|--|
| 事業名 | 地場製品のブランド力の強化・販路拡大 | | |
| 当初予算額 | 27,036千円 | 担当課 | 商工労働部経営支援課（内線3443）、 交流推進部県産品振興課（内線3571） |
| 取組みの方向 | 地場産品、伝統的工芸品等の産地組合や事業者の行う取組みへの支援などを通じて、地場産品及び伝統的工芸品の振興とブランド力強化及び販路拡大を図る。 | | |
| 事業概要 | <p>1. 伝統的工芸品等販路拡大事業（13,412千円）</p> <p>(1) 事業内容 地場産品の特性を生かし、関係団体と緊密に連携しながら、首都圏などの大消費地や有望な海外市場を対象に、販路拡大や情報発信を展開する。</p> <p>(2) 事業期間 平成27年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容</p> <p>① 小売店対策（11,596千円） 地場産品・伝統的工芸品等の認知度向上と販路拡大に向けて、首都圏のセレクトショップ等と連携して、香川県フェアの開催などに取り組むとともに、雑誌、SNS等を活用した情報発信を行う。</p> <p>② 新商流確保対策（1,816千円） 盆栽を取り扱う海外のバイヤーを招へいするとともに、盆栽生産者と連携して、現地での商談とPRを実施することにより、海外での販路開拓と情報発信を図る。</p> <p>2. 伝統的ものづくり産業発展支援事業（12,213千円）</p> <p>(1) 事業内容 伝統的ものづくり産業の振興を図るため、後継者や職人の減少、プロモーション力不足などの課題に対する産地組合等の取組みを支援する。</p> <p>(2) 事業期間 令和元年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容 漆器、石材、うちわ、手袋の産地組合が実施する販路開拓、インバウンド対応力を強化するためのプロモーション、人材育成、技術の伝承、専門家によるコンサルティングに要する費用等について、地元市と連携して支援するほか、伝統的工芸品製造団体等が実施する同様の取組みに対して支援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・漆器、石材、うちわ、手袋 補助率：事業費の2/5以内(地元市が産地組合に交付する額の2/3以内、上限200万円) ・伝統的工芸品等 補助率：事業費の4/5(上限100万円) <p>3. 伝統的工芸品産業指導育成事業（1,411千円）</p> <p>(1) 事業内容 伝統的工芸品産業を指導育成するため、伝統工芸士認定制度等の推進のほか、伝統的工芸品の普及・PRなどを実施する。</p> <p>(2) 事業期間 昭和60年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容 伝統的工芸品産業の振興を図るため、伝統的工芸品指定制度を運用するほか、製造従事者の社会的地位の向上と技術・技法の次代への継承と後継者の育成を行うため、製造従事者のうち、特に高度な技術・技法を有する者を伝統工芸士として認定する。 また、伝統的工芸品の一層の普及と認知度の向上を図るため「香川の伝統的工芸品展」を開催する。</p> | | |

| 事業名 | 中小企業の経営支援 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|------------|--|--|------------------------------|-------------|-----|-----|----|-----|-----|--------|--------|--------------------|------------|-------------|--------|----------|-----------------------------|-----------|-----------------------|--------|--------|-------------------------|----------|--|-----------|----------------|----------|----------------|------------|-------------------------------------|----------|--------------|----------|------------------------|--------|--------------|--------------|-------|----------|------------------|--------|--------|---|------------|--|--------------------------------|
| 当初予算額 | 41,329,586千円 | 担当課 | 商工労働部経営支援課(内線3448、3451、3453) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 取組みの方向 | <p>金融機関や香川県信用保証協会と協調して実施する中小企業振興資金融資制度を活用した円滑な資金調達により、県内中小企業・小規模事業者の事業継続を支援する。</p> <p>事業継続計画(BCP)の策定及び運用を促進し、県内中小企業が災害等による事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続や早期復旧ができるよう支援する。</p> <p>事業承継に悩みを抱える県内中小企業に対し、事業承継に至るまでの各段階に応じた切れ目のない支援を行う。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 事業概要 | <p>1. 中小企業振興資金融資事業(41,320,000千円)</p> <p>(1) 中小企業振興資金貸付金(39,220,000千円)</p> <p>県内中小企業者等の事業資金調達の円滑化を図るため、取扱金融機関との協調により実施している融資について、その原資を、香川県信用保証協会を通じて預託する。</p> <table border="1" data-bbox="369 817 1777 2088"> <thead> <tr> <th>テーマ</th> <th>制度名</th> <th>内容</th> <th>預託額</th> <th>融資枠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>新規創業支援</td> <td>新規創業融資</td> <td>新たに事業を開始するために必要な資金</td> <td rowspan="13">39,220,000</td> <td rowspan="13">281,538,000</td> </tr> <tr> <td rowspan="2">経営革新支援</td> <td>フロンティア融資</td> <td>新事業・新技術の開発や異分野進出を図る企業に必要な資金</td> </tr> <tr> <td>経営活性化支援融資</td> <td>経営の安定化・効率化のために必要な設備資金</td> </tr> <tr> <td rowspan="7">経営安定支援</td> <td>経営安定融資</td> <td>経営の合理化のために必要な長期資金及び短期資金</td> </tr> <tr> <td>経済変動対策融資</td> <td>経済環境の変化により経営の安定に支障が生じている企業が、経営の改善を図るために必要な運転資金</td> </tr> <tr> <td>BCP策定企業融資</td> <td>事業の継続のために必要な資金</td> </tr> <tr> <td>事業承継支援融資</td> <td>事業の承継のために必要な資金</td> </tr> <tr> <td>中小企業再生支援融資</td> <td>中小企業再生支援協議会の支援を受けるなどして再生を行う企業に必要な資金</td> </tr> <tr> <td>小口零細企業融資</td> <td>小規模企業者に必要な資金</td> </tr> <tr> <td>特産振興小口融資</td> <td>小規模企業者に必要な資金(市町との協調融資)</td> </tr> <tr> <td>企業立地支援</td> <td>工場等立地促進資金等融資</td> <td>工場等の立地に必要な資金</td> </tr> <tr> <td>商店街支援</td> <td>商店街活性化融資</td> <td>商店街で事業を行うのに必要な資金</td> </tr> <tr> <td>緊急対策支援</td> <td>危機関連融資</td> <td>リーマンショックや東日本大震災のような全国規模の危機時に対応するため必要な資金</td> </tr> <tr> <td>災害・渇水対策融資枠</td> <td></td> <td>台風、高潮等の自然災害や渇水に対応するため臨時的に必要な資金</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 中小企業振興資金保証料補給金(70,000千円)</p> <p>中小企業者の負担軽減を図るための保証料引下げ分を香川県信用保証協会等に補給する。</p> <p>①危機関連融資保証料補給金(21,522千円)</p> <p>新型コロナウイルス感染症の影響により危機関連融資を利用した中小企業者が負担する保証料にかかる補給金</p> <p>②経営安定融資等保証料補給金(48,478千円)</p> <p>経営安定融資等の制度融資を利用した中小企業者が負担する保証料にかかる補給金</p> <p>(3) 新型コロナウイルス感染症対応資金利子補給事業(2,030,000千円)</p> <p>新型コロナウイルス感染症により売上が減少した中小企業者等に対する制度融資に利子補給を行う。</p> | | | | テーマ | 制度名 | 内容 | 預託額 | 融資枠 | 新規創業支援 | 新規創業融資 | 新たに事業を開始するために必要な資金 | 39,220,000 | 281,538,000 | 経営革新支援 | フロンティア融資 | 新事業・新技術の開発や異分野進出を図る企業に必要な資金 | 経営活性化支援融資 | 経営の安定化・効率化のために必要な設備資金 | 経営安定支援 | 経営安定融資 | 経営の合理化のために必要な長期資金及び短期資金 | 経済変動対策融資 | 経済環境の変化により経営の安定に支障が生じている企業が、経営の改善を図るために必要な運転資金 | BCP策定企業融資 | 事業の継続のために必要な資金 | 事業承継支援融資 | 事業の承継のために必要な資金 | 中小企業再生支援融資 | 中小企業再生支援協議会の支援を受けるなどして再生を行う企業に必要な資金 | 小口零細企業融資 | 小規模企業者に必要な資金 | 特産振興小口融資 | 小規模企業者に必要な資金(市町との協調融資) | 企業立地支援 | 工場等立地促進資金等融資 | 工場等の立地に必要な資金 | 商店街支援 | 商店街活性化融資 | 商店街で事業を行うのに必要な資金 | 緊急対策支援 | 危機関連融資 | リーマンショックや東日本大震災のような全国規模の危機時に対応するため必要な資金 | 災害・渇水対策融資枠 | | 台風、高潮等の自然災害や渇水に対応するため臨時的に必要な資金 |
| テーマ | 制度名 | 内容 | 預託額 | 融資枠 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 新規創業支援 | 新規創業融資 | 新たに事業を開始するために必要な資金 | 39,220,000 | 281,538,000 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経営革新支援 | フロンティア融資 | 新事業・新技術の開発や異分野進出を図る企業に必要な資金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 経営活性化支援融資 | 経営の安定化・効率化のために必要な設備資金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 経営安定支援 | 経営安定融資 | 経営の合理化のために必要な長期資金及び短期資金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 経済変動対策融資 | 経済環境の変化により経営の安定に支障が生じている企業が、経営の改善を図るために必要な運転資金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | BCP策定企業融資 | 事業の継続のために必要な資金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 事業承継支援融資 | 事業の承継のために必要な資金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 中小企業再生支援融資 | 中小企業再生支援協議会の支援を受けるなどして再生を行う企業に必要な資金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 小口零細企業融資 | 小規模企業者に必要な資金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 特産振興小口融資 | 小規模企業者に必要な資金(市町との協調融資) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 企業立地支援 | 工場等立地促進資金等融資 | 工場等の立地に必要な資金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 商店街支援 | 商店街活性化融資 | 商店街で事業を行うのに必要な資金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 緊急対策支援 | 危機関連融資 | リーマンショックや東日本大震災のような全国規模の危機時に対応するため必要な資金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 災害・渇水対策融資枠 | | 台風、高潮等の自然災害や渇水に対応するため臨時的に必要な資金 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

2. 中小企業BCP策定運用促進事業 (6,305千円)

(1) 事業内容

県内中小企業が災害等による事業資産の損害を最小限にとどめつつ、中核となる事業の継続や早期復旧ができるようBCP策定を促進する。

(2) 事業期間

平成27年度～

(3) 4年度事業内容

○ 中小企業への働きかけ

事業継続計画（BCP）の策定について、商工会・商工会議所と連携し、事業継続計画（BCP）の意義、効果等をまとめた指針や、中小企業の事業継続計画（BCP）策定事例を活用して広く中小企業への働きかけを行う。

○ 中小企業BCP策定セミナー

中小企業を対象にした、事業継続計画（BCP）策定セミナーを開催する。

○ 中小企業BCP個別相談会

各中小企業が抱える個々の課題についての具体的解決に向けて、個別相談会を開催する。

○ 中小企業BCP策定等支援補助

専門家の指導等によりBCPの策定・見直しを行った際の経費の一部を補助する。

補助率：1/2、補助上限：50万円

○ 香川県中小企業BCP優良取組事業所認定

事業継続計画（BCP）を策定し、事業継続に取り組む中小企業のうち、優れた取組みを行っている企業を認定する。

3. 事業承継支援事業 (3,281千円)

(1) 事業内容

事業承継に悩みを抱える県内中小企業が円滑な事業承継を行えるよう支援を行う。

(2) 事業期間

平成30年度～

(3) 4年度事業内容

○ 事業承継支援事業費補助金

専門事業者を活用した事業承継計画の策定やM&Aによる第三者への事業引継ぎに取り組む中小企業の支援を行う。

① 事業承継計画の策定等

補助率：1/2、補助上限：30万円

② M&Aの仲介委託等（譲渡側に限る）

補助率：1/3、補助上限：30万円

○ 事業承継税制の認定業務等

経営承継円滑化法に係る事業承継税制の認定業務等を行う。

| | | | |
|--------|---|-----|-------------------------|
| 事業名 | 特色ある商店街づくり事業 | | |
| 当初予算額 | 12,779千円 | 担当課 | 商工労働部経営支援課（内線3447、3450） |
| 取組みの方向 | 活気ある商店街の再生に向けた持続可能な取組みを促進するため、まちづくりや中小小売商業の振興などの観点から、中心市街地の活性化や魅力ある商店街づくりに取り組む市町、商店街団体などを支援する。 | | |
| 事業概要 | <p>1. 中心市街地商店街活性化支援事業（12,779千円）</p> <p>(1) 事業内容 市町が策定する「まちづくりビジョン」に沿った中心市街地商店街活性化のための取組みを支援するため、魅力ある商店街づくりのための事業に要する経費の一部を補助する。</p> <p>(2) 事業期間 平成25年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 補助対象者 市町又は商店街団体等 ○ 補助対象事業 <ul style="list-style-type: none"> ・ まちづくり戦略事業 ・ 空き店舗対策事業 ・ 電力需給対策事業 ・ 安全安心対策事業 ・ 街並み整備・保存事業 ○ 補助率 事業費の1/3（市町補助額以内） ただし、空き店舗を活用する事業については事業費の1/2 | | |

| | | | | | | |
|--------|---|---------------------|--|------------|---------------------|-------------|
| 事業名 | 雇用対策事業 | | | | | |
| 当初予算額 | 418,345千円 | 担当課 | 商工労働部労働政策課（内線3474、3481）、 土木部土木監理課（内線4127） | | | |
| 取組みの方向 | <p>① 雇用の確保・安定化 新規学卒者や中途採用希望者の正規雇用に向けた取組みを推進するとともに、雇用機会の創出・在職者の処遇改善を図り、雇用の確保・安定化に努める。</p> <p>② 産業人材の育成・定着 高校におけるキャリア教育の推進や、地域・産業ニーズを踏まえた高等技術学校の訓練内容の充実等により、次代を担う産業人材を育成するとともに、早期離職を防止し、職場への定着支援に努める。</p> | | | | | |
| | 指標番号 | 指標名 | 基準値 (R2年度) | R4年度 見込 | 目標値 (R7年度) | R4年度 進捗率 |
| | 53 | 高等技術学校修了生の就職率 | 79.1% | 80.0% | 80.0% | 100.0% |
| | 57 | 県の就職支援策における就職件数〔累計〕 | 3,913件 (H28～R2年度) | 1,600件 | 4,000人 (R3～R7年度) | 40.0% |
| 事業概要 | <p>1. キャリアデザイン教育事業 (3,239千円)</p> <p>(1) 事業内容 高校生が、自身の将来を考える際に県内就職が選択肢の一つとなるよう、高校での授業における「キャリア教育」を推進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成27年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容 高校生が、働き方の基礎知識や地元就職の利点、県内企業の魅力を学ぶことで、将来の選択肢として、正規雇用での地元就職が意識づけられるよう、外部講師による出前授業を行う。</p> <p>2. 若手社員職場定着支援事業 (6,000千円)</p> <p>(1) 事業内容 若手社員が入社後、早い時期に離職してしまう状況を改善するため、若手社員はもとより、経営者や人事担当者等に対して、コミュニケーション能力の向上や意識改革を促し、若手社員の職場定着を図る。</p> <p>(2) 事業期間 平成27年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容 若手社員の職場定着を図るため、若手社員や上司・先輩社員、経営者・人事担当者を対象とした階層別セミナーの開催等を行う。</p> <p>3. 若者の自立のための就労応援事業 (13,093千円)</p> <p>(1) 事業内容 地域若者サポートステーションと連携し、若年無業者等に働くことへの意欲と自信を持たせて就業へと導く。</p> <p>(2) 事業期間 平成21年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容</p> <ul style="list-style-type: none"> 地域若者サポートステーションにおいて、支援対象者（就職氷河期世代を含む50歳未満の方）の掘り起こしを行うとともに、働くことに不安を持つ者の雇用を促進するため、職業能力やコミュニケーション能力を養成する講座、職場見学、ジョブトレーニング等を実施し、働くことへの意欲と自信を持たせて就労へ結びつける。 地域若者サポートステーションを核とした若者自立支援ネットワーク構成機関の情報交換等を促進するため、「かがわ若者自立支援ネットワーク連絡会議」を開催する。 <p>4. 正社員就職マッチング支援事業 (2,175千円)</p> <p>(1) 事業内容 非正規雇用労働者や、新型コロナウイルス感染症の影響により離職を余儀なくされた者などを対象として、正社員就職に向け、人手不足分野の企業等とのマッチングを図る。</p> <p>(2) 事業期間 令和2年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容 対象者の正社員就職に向け、関係機関と連携して合同企業面接会を開催する。</p> | | | | | |

5. 就職氷河期世代雇用安定化促進事業 (3,727 千円)

- (1) 事業内容 不安定な就労状態にある者が多く存在する就職氷河期世代を対象として、正社員就職に向け、個々の状況に応じた就労支援を行う。
- (2) 事業期間 令和2年度～
- (3) 4年度事業内容
就職氷河期世代向けに、正社員就職を支援する集中講座やキャリアカウンセリングなどを行う。

6. 高齢者就業機会確保事業 (5,250 千円)

- (1) 事業内容 高齢者に対して、地域に密着した仕事を提供して、生きがいの創出や社会参加の促進等を図るため、香川県シルバー人材センター連合会に対する運営支援を行う。
- (2) 事業期間 平成16年度～
- (3) 4年度事業内容
香川県シルバー人材センター連合会に対して、高齢者就業機会確保のための運営費の補助を行う。

7. 女性・高齢者等新規就業支援事業 (12,277 千円)

- (1) 事業内容 「かがわ女性・高齢者等就職支援センター」において、現在職に就いていない女性・高齢者等を掘り起こし、相談支援・職場実習等を通して、就労意欲を喚起し、新規就業につなげることを目指す。
- (2) 事業期間 令和元年度～
- (3) 4年度事業内容
 - ① 女性・高齢者等就労相談拠点運営事業 (12,127 千円)
「かがわ女性・高齢者等就職支援センター」において、現在職に就いていない女性・高齢者等を掘り起こし、常設の専用窓口での就職相談や個別セミナーの開催、キャリアカウンセリング、職場実習の実施などによる新規就業支援を行う。
 - ② プラットフォーム運営事業 (150 千円)
経済団体やハローワーク等の関係団体が連携して事業を推進するため、官民連携のプラットフォームを運営する。

8. 障害者就職支援事業 (3,557 千円)

- (1) 事業内容 県内企業の障害者法定雇用率の達成に向け、障害者が持てる能力を發揮しながら働くことができるよう、県内企業の障害者雇用に対する理解を深めるための支援を行う。
- (2) 事業期間 平成30年度～
- (3) 4年度事業内容
 - ① 障害者就職チャレンジ事業 (2,877 千円)
障害者の一般就労に係る県内企業と障害者双方の不安を解消するため、短期職場実習を障害者就業・生活支援センター（県内4か所）に委託して実施する。
 - ② 障害者雇用促進事業 (680 千円)
障害者の雇用促進を図るため、積極的に障害者を雇用している県内企業の取組みを紹介する動画を制作し、普及啓発を行う。

9. 職業能力開発事業 (345,670 千円)

- (1) 事業内容 求職者が段階的かつ体系的に職業に必要な技能及び知識を習得するため、高等技術学校での施設内訓練や、民間教育訓練機関等を活用して行う委託訓練等を実施することにより、労働者の職業能力の開発及び向上を図る。
- (2) 事業期間 昭和33年度～
- (3) 4年度事業内容
 - ① 高等技術学校運営管理事業 (54,112 千円)
求職者を対象に、専門的知識や技能を身につける職業訓練を高等技術学校で実施する。
 - ② 高等技術学校設備整備事業 (25,666 千円)
高等技術学校の訓練に必要な設備・機器の整備を行う。
 - ③ 再就職促進訓練事業 (221,055 千円)
離転職者の再就職を促進するため、民間教育訓練機関等を活用した職業訓練を実施する。

④ 職業能力開発拡充事業 (11,241 千円)

人材不足が著しい建設分野や女性の求職ニーズが見込まれる分野の人材育成を促進するため、県単独で高等技術学校の施設内訓練の定員の拡大等を行うとともに、民間教育訓練機関を活用した職業訓練を実施する。

⑤ 障害者職業能力開発事業 (33,596 千円)

障害者の雇用促進を図るため、民間教育訓練機関等を活用して職業訓練を実施する。

10. 認定職業訓練助成事業 (10,633 千円)

(1) 事業内容 認定職業訓練に取り組む事業主団体等への訓練実施に係る運営費等や、県外出身の認定職業訓練生への訓練受講等に要する経費を支援することで、県内建設業等の人材確保・育成を図る。

(2) 事業期間 平成29年度～

(3) 4年度事業内容

① 認定職業訓練助成事業 (9,373 千円)

- 事業主団体等が共同で行う認定職業訓練について、国の補助制度を活用して訓練運営に要する経費を補助する。
- 建設業関連の認定職業訓練を事業主団体等が共同で実施するために必要な経費で、国の補助対象外のもの、県単独で補助する。

② 認定職業訓練生県内定着促進事業 (1,260 千円)

- 県外出身者が、建設業関連の認定職業訓練を受講する際に要する経費や、県内就職に要する経費を補助する。

11. 魅力ある建設業推進事業 (12,504 千円)

(1) 事業内容 将来の担い手確保のための建設業の魅力発信や、求人活動や資格取得等の人材確保・育成に要する経費の一部を補助するとともに、ICT活用工事に取り組む事業者に対して機器購入に要する経費の一部を補助することにより、県内建設業における担い手の確保・育成を図る。

(2) 事業期間 令和3年度～

(3) 4年度事業内容

① 将来の担い手確保事業 (1,292 千円)

- 中学生を対象として、建設業の魅力を伝えるパンフレットを作成し、発信する。
- 高校生を対象として、建設工事現場等の体験会を開催する。

② 建設業担い手確保・育成事業 (4,140 千円)

- 求人活動や人材確保への情報発信等の取組みに要する経費の一部を補助する。
- 社内教育や資格取得等の人材育成に要する経費の一部を補助する。
- 県発注工事において、優良な施工を行った若年・女性建設技術者に対する顕彰を行う。

③ 魅力ある建設現場推進事業 (7,000 千円)

ICT活用工事に取り組む事業者に対し、機器購入に要する経費の一部を補助する。

④ 人材確保育成フォローアップ等 (72 千円)

建設産業団体、教育・職業訓練機関、行政機関の連携を図るため、意見交換等を行う。

⑫ 労働者協同組合法普及啓発事業 (220 千円)

(1) 事業内容 令和4年10月からの労働者協同組合法の施行にあたり、制度の円滑な運用を図るため普及啓発を行うもの。

(2) 事業期間 令和4年度～

(3) 4年度事業内容

労働者協同組合法の普及啓発のため、リーフレットの作成・配布を行う。

| | | | | | | |
|--------|---|-------------------------|--|------------|---------------------|-------------|
| 事業名 | 県内企業人材確保拠点展開事業 | | | | | |
| 当初予算額 | 77,312千円 | 担当課 | 商工労働部労働政策課（内線3481）、 就職・移住支援センター（802-4700） | | | |
| 取組みの方向 | 地方版ハローワーク「就職・移住支援センター（ワークサポートかがわ）」において、求職者と県内企業を結び付けることで、県内の労働人口を増加させ、県内企業の人材確保を図る。 | | | | | |
| | 指標番号 | 指標名 | 基準値 (R2年度) | R4年度 見込 | 目標値 (R7年度) | R4年度 進捗率 |
| | 57 | 県の就職支援策における就職件数 〔累計〕 | 3,913件 (H28～R2年度) | 1,600件 | 4,000人 (R3～R7年度) | 40.0% |
| 事業概要 | <p>1. 事業内容</p> <p>就職・移住支援センター（ワークサポートかがわ）において、若者の就職支援拠点、県外からの就職支援拠点、特定分野の人材確保拠点の3つをコンセプトとして、県の就職支援サイト「jobナビかがわ」や「インターンシップナビかがわ」を運営し、無料職業紹介業務を実施するとともに、県内企業の情報や魅力を積極的に発信する。</p> <p>2. 事業期間</p> <p>平成29年度～</p> <p>3. 4年度事業内容</p> <p>(1) 県内企業人材確保拠点運営事業（63,242千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 就職・移住支援センター（ワークサポートかがわ）に人材採用コーディネーターを配置し、求職者と県内企業とのマッチングを行い、県内企業の人材確保を図る。 ⑨○ 現行の就職支援サイト「jobナビかがわ」と「インターンシップナビかがわ」を統合した就職支援システムを新たに構築し、学生や求職者、県内企業等の利便性向上を図る。 <p>(2) 若者の就職支援拠点事業（9,820千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 若者の県内就職を促進するため、就活生や転職希望者を対象とした合同就職面接会を開催する。 ○ 大学キャリアセンターと県内企業との連携・交流を促進する。 ⑨○ 企業が行うインターンシップのプログラム作成や、企業見学会の動画作成を支援するとともに、オンラインでの就職相談会等を開催し、県内企業の情報や魅力を発信する。 <p>(3) 県外からの就職支援拠点事業（2,900千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 県外大学進学者等に対し、四国4県合同で企業説明会等を開催する。 ○ 中四国地域等の大学を訪問するなどして、県内就職情報を提供するとともに、学内相談会やセミナー等を開催する。 ○ 県外在住の学生が、県内での合同就職面接会やインターンシップ等に参加する際の交通費を助成する。 <p>(4) 特定分野の人材確保拠点事業（1,350千円）</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 人材確保が必要な「デジタル人材」に特化して、県内企業と求職者とのマッチングイベントをオンラインで開催する。 | | | | | |

| | | | | | | |
|--------|---|---------------------------|--------------------|------------|-------------------|-------------|
| 事業名 | かがわ働き方改革等推進事業 | | | | | |
| 当初予算額 | 28,361千円 | 担当課 | 商工労働部労働政策課(内線3480) | | | |
| 取組みの方向 | 企業の働き方改革の取組みを支援し、労働者が働きやすく、働きがいのある職場環境づくりや、企業の持続的な発展のための優秀な人材の確保、定着等につなげるほか、県外事業者に対し、テレワークを通じた県内転入を働きかける。 | | | | | |
| | 指標番号 | 指標名 | 基準値 (R2年度) | R4年度 見込 | 目標値 (R7年度) | R4年度 進捗率 |
| | 12 | 子育て行動計画策定企業認証マーク取得企業数〔累計〕 | 116社 (H28～R2年度) | 48社 | 120社 (R3～R7年度) | 40.0% |
| | 58 | 「かがわ働き方改革推進宣言」登録企業数〔累計〕 | 191社 (H30～R2年度) | 120社 | 300社 (R3～R7年度) | 40.0% |
| | 59 | 「かがわ女性キラサポ宣言」登録企業数〔累計〕 | 175社 (H28～R2年度) | 72社 | 180社 (R3～R7年度) | 40.0% |
| 事業概要 | <p>1. かがわ働き方改革推進事業(17,296千円)</p> <p>(1) 事業内容 長時間労働の是正や労働環境の整備、労働生産性の向上など、働き方改革の推進により、全ての労働者が働きやすい環境の整備や、企業の持続的な発展等を促進する。</p> <p>(2) 事業期間 平成30年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容</p> <p>① 多様な働き方推進事業(11,200千円) 県内企業にアドバイザーを派遣し、柔軟で多様な働き方の重要性等を説明し、理解促進に努めるとともに、雇用形態に捉われず、誰もが働きやすい職場環境づくりを支援する。</p> <p>② 働き方改革啓発促進事業(496千円) 企業等が行う働き方改革の推進に関して宣言をする制度や、優れた取組みを行っている企業等の表彰を行うとともに、働き方改革についての情報等を県ホームページで広く発信する。</p> <p>③ 働き方改革推進助成事業(4,600千円) テレワークの導入など新しい働き方への転換や、誰もが働きやすい職場づくりに取り組む中小企業等に対し、取組経費の一部を助成する。</p> <p>④ 男性育児休業等取得支援事業(1,000千円) 県内企業において、男性が育児休業等を取得し、育児等を担うことができるなどの環境整備を推進するため、男性の育児休業等取得に向けた普及啓発を行う。</p> <p>2. 働く女性活躍促進事業(6,065千円)</p> <p>(1) 事業内容 働く女性や働きたい女性が、自らの希望により近い形で働くことができ、それを今後の地域経済の維持・成長につなげていくための施策を実施する。</p> <p>(2) 事業期間 平成27年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容</p> <p>① 働く女性活躍応援セミナー実施事業(2,280千円) 働く女性の活躍をテーマとした各種セミナーを開催する。</p> <p>② 働く女性活躍促進啓発事業(1,295千円) 働く女性の活躍を促進するため、相談会の開催や優れた取組みを行っている企業等の表彰、ホームページを活用した情報発信等を行う。</p> <p>③ 女性が輝く職場づくり支援事業(2,490千円) 職場における女性のキャリア形成支援を行うメンターを育成するための研修を実施するなど、女性が働きやすい職場づくりを支援する。</p> <p>3. テレワーク拡大による県内転入支援事業(5,000千円)(再掲)</p> <p>(1) 事業内容 県内への新規立地や移住等を促すため、県内にサテライトオフィスの開設を行う県外の実業家に対して助成を行う。</p> <p>(2) 事業期間 令和3年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容 県内においてテレワークを実施することができる、サテライトオフィスの開設を行う県外の実業家に対し、オフィス改修費・賃借料や備品購入費・リース料などの経費の一部を助成する。</p> | | | | | |

| 事業名 | 外国人材の受入れ促進 | | | | |
|--------|--|------------------------|---|----------------------|-------------|
| 当初予算額 | 98,812 千円 | 担当課 | 商工労働部労働政策課（内線 3481）、 総務部国際課（内線 2651）、 健康福祉部健康福祉総務課（内線 3363）、 健康福祉部長寿社会対策課（内線 3168） | | |
| 取組みの方向 | 外国人の雇用等に関する相談窓口を運営するとともに、外国人材の活躍支援や、留学生の県内就職の促進などにより、県内企業における外国人材の受入れを促進する。 | | | | |
| 指標番号 | 指標名 | 基準値 (R2年度) | R4年度 見込 | 目標値 (R7年度) | R4年度 進捗率 |
| 60 | 外国人労働人材関係相談 窓口での相談件数〔累計〕 | 83 件 | 166 件 | 481 件 (R3～R7年度) | 34.5% |
| 61 | 外国人労働者数 | 10,422 人 (R2.10末現在) | 10,928 人 | 15,579 人 | 9.8% |
| 62 | かがわ外国人相談支援セ ンターにおける相談支援 件数〔累計〕 | 235 件 | 436 件 | 1,090 件 (R3～R7年度) | 40.0% |
| 事業概要 | <p>1. 外国人関係相談窓口運営事業（12,237 千円）（再掲）</p> <p>(1) 事業内容 外国人住民からの生活相談等に対応する窓口と、県内企業や外国人材からの相談に対応する窓口を運営し、2つの相談窓口の相互連携により、総合的な支援を行う。</p> <p>(2) 事業期間 令和元年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容</p> <p>① かがわ外国人相談支援センター運営事業（8,679 千円） 在留手続、雇用、医療・福祉、出産・子育て、子どもの教育など、外国人住民からの生活に関する相談をワンストップで受け付ける窓口を運営するとともに、多文化共生の支援に取り組む。</p> <p>② 外国人労働人材関係相談窓口運営事業（3,558 千円） 外国人材を受け入れる県内企業や外国人材からの雇用等に関する相談をワンストップで受け付ける窓口を運営する。</p> <p>2. 外国人雇用促進事業（3,520 千円）</p> <p>(1) 事業内容 県内企業における外国人材の受入れを促進するため、技能実習生等の適正な受入れなどを内容とするセミナーを開催するとともに、県内企業と留学生等を対象とした交流会・企業説明会の開催や、留学生受入校による留学生の県内就職の取組みに対する支援を行う。</p> <p>(2) 事業期間 平成30年度～</p> <p>(3) 4年度事業内容</p> <p>① 外国人材適正受入支援事業（620 千円） 県内企業や監理団体等を対象とした、技能実習制度の適正な運用の啓発や外国人材の活用事例の紹介等を行うセミナーを実施する。</p> <p>② 留学生等県内定着支援事業（2,900 千円） 外国人留学生等の県内就職をサポートするため、県内企業と留学生等を対象とした交流会や企業説明会を開催するとともに、県内の留学生受入教育機関による外国人留学生の県内就職のための取組みを支援する。</p> | | | | |

3. 外国人材活躍支援事業 (24, 290 千円)

(1) 事業内容

県内企業での外国人材の活躍・定着を図るため、外国人材の日本語能力の向上や、企業等における受入環境の整備への支援を行うとともに、外国人材の円滑な受入れを図るため、新型コロナウイルス感染症に関する水際対策として要請されている入国時の待機に係る宿泊費用を助成する。

(2) 事業期間 令和2年度～

(3) 4年度事業内容

① 外国人材活躍支援事業 (3, 190 千円)

外国人材を雇用する中小企業等が行う、外国人材の日本語能力向上のための研修等に要する経費や外国人材の受入環境の整備に要する経費を助成する。

② 外国人材入国時待機費用支援事業 (21, 100 千円)

県内の事業所で外国人材を雇用する事業者に、新型コロナウイルス感染症に関する水際対策として要請されている入国時の最長 14 日間の待機に係る宿泊費用を助成する。

4. 外国人介護人材受入支援事業 (58, 765 千円) (再掲)

(1) 事業内容

今後増加することが見込まれる外国人介護人材が、介護現場において円滑に就労・定着できるよう、その受入体制を支援する。

(2) 事業期間 平成 22 年度～

(3) 4年度事業内容

① 外国人介護福祉士候補者受入施設学習支援事業 (29, 565 千円)

経済連携協定(EPA)に基づき入国する外国人介護福祉士候補者が円滑に就労・研修できるように、候補者を受け入れた個々の施設に対し、学習に必要な経費を補助する。

② 外国人介護留学生受入支援事業 (24, 200 千円)

介護福祉士資格の取得を目的とする留学生を支援し、介護職として雇用しようとする介護施設等の負担を軽減し、外国人介護人材の確保を促すため、施設等が行う奨学金等の一部を補助する。

③ 外国人介護人材受入環境整備事業 (5, 000 千円)

外国人介護人材の介護能力向上のために、地域における中核的な外国人介護人材の受入施設等が行う集合研修等の実施に対する支援を行う。